

令和4年 第1回岐阜県議会定例会の概要

第1回定例議会は、2月25日に開会し、知事から令和4年度一般会計予算案をはじめとする予算関係26件、条例関係20件、その他の案件12件の計58件で上程されました。その後、追加上程された議案を含め3月16日及び3月24日に原案どおり可決しました。

一般会計当初予算案は8,869億円で前の年度に比べて165億円、率にして1.9%増加し過去最大となりました。コロナ対策には今年度3月の補正予算を含む671億円を充て、ウィズコロナ対策には病床や宿泊療養施設などの確保に214億4,000万円、アフターコロナ対策には中小企業のデジタル化の支援に16億9,000万円を盛り込みました。

岐阜県議会公明党の代表質問から

旧岐阜総合庁舎の利活用について

旧岐阜総合庁舎の利活用について、今後の方針は?

答弁)古田岐阜県知事

●岐阜市との間では、平成30年12月に「旧岐阜総合庁舎利活用連絡会議」を設置した。これまでの情報収集や意見聴取の中では、さしあたりのアイデアとして、資料展示、部屋の貸し出し、宿泊施設やレストランとしての活用など挙げられている。



歴史的意義、建築物としての評価、さらには民間活力を導入する可能性など、十分な議論を要するテーマが多々ある。一方で、実際に改修を行うとなると、耐震性の確保やバリアフリー化といった最低限の改修に要する費用だけでも、おおよそ20億円程度と見込まれている。

今後、岐阜市、有識者・専門家、関心のある民間事業者、さらには地元関係者などとも、十分に意見を交わしていきたい。令和5年度からさらに議論を進めることができるように準備を進めていく。

ミライロIDの活用について

障がい者割引等を行う県有施設においてミライロIDを確認書類として有効なものとし活用を促すべきでは?

答弁)健康福祉部長

●県としても、障がい者団体にもご意見を伺いながら、県有施設の所管課とも連携し、本人確認の簡素化につながる技術の1つである、ミライロIDの活用に向けた検討を進めていく。また、市町村に対し、県が把握したこうした技術の活用状況等について、情報提供していく。



Key words

「ミライロID」とは?

障害者手帳を所有している方を対象としたスマートフォン向けアプリです。ユーザーは、障害者手帳の情報、福祉機器の仕様、求めるサポートの内容などを「ミライロID」に登録できます。

がん検診の受診率向上について

がん検診の受診率向上に向けた取組みは?

答弁)健康福祉部長

●令和2年度の市町村におけるがん検診の受診率は、前年度より低下しており、受診者数は県全体で延べ約4万5千人減少。県では検診控え防止のポスターを作成し、事業所やコンビニエンスストアでも掲示するなどPRしている。加えて、胃がん検診では、自己負担額を県が補助する制度を活用した市町村の約半数において、コロナ禍前と比較して受診率が向上・維持したことから、来年度は予算を拡充し、受診率の更なる向上に取り組む。



令和4年度予算で取り組まる主な事業

◆ 検査・診療・入院体制の確保 (74億5,793万円)

行政検査や感染拡大時に実施される検査費用等への助成を行うとともに、保健所等の電話相談窓口の設置、医療機関の院内感染防止に必要な設備等整備を支援。



◆ デジタルデバイド(情報格差) 対策事業費 (2,545万円)

スマホなどの機器に不慣れな高齢者等に対し、イベントやスマホ教室を開催し、講師を派遣。



◆ 県内中小企業等へのデジタル化 支援 (16億4,611万円)

デジタル化に未着手の中小・小規模事業者等への相談窓口の開設や伴走型支援、ECサイトを活用した販売促進支援、デジタル化に対応できる人材育成の支援など。



◆ 私立高等学校等の入学会金補助 制度の創設と授業料軽減補助 の拡充 (4億132万円)

県内私立高校等の入学会金補助制度を創設。また令和4年度から授業料軽減の補助対象を世帯収入590万円～750万円までに拡充。



◆ フードドライブ推進事業費 (481万円)

家庭から出る未利用食品を有効活用するフードドライブ事業を、県が市町村と連携しモデル的に実施し県民への浸透を図る。



◆ 犯罪被害者への支援 (578万円)



犯罪被害者等の個別の事情に応じた支援を行うため、支援コーディネーターを設置。警察、民間支援団体、市町村等と連携し継続的、積極的な支援体制の整備と転居費用の助成。

◆ 発達障がいのある児童生徒への 支援 (398万円)

岐阜・美濃地域において、通級担当教員を配置し、県立高校への巡回型通級指導を行うとともに、通級担当教員の養成対象を拡充。



◆ ヤングケアラーへの支援強化 (1,452万円)

県内の小中高等学校からの抽出による実態調査や関係職員への研修、県中央子ども相談センターに支援専門職を2名配置し支援を強化。



◆ 不妊・不育症に悩む方への支援 (761万円)

不育症の検査・治療に係る費用への助成や、不妊・不育相談センターを設置し、不妊症や不育症に悩む方、流産・死産経験者への相談支援を行う。

